

# 平成29年度地域の暮らしサポート実証事業報告書(概要)

## 本事業の目的

総務省では、平成29年度において、山形県寒河江市、福島県石川町、島根県益田市、島根県津和野町、島根県海士町の5団体をモデル団体として採択し、「地域の暮らしサポート実証事業」を実施した。本事業は、データや統計に基づき地域の現状を可視化して多様な関係者間で共有していくこと、また、地域の現状を踏まえて、誰がどのような負担をすれば、地域の暮らしを支える生活サービスを持続的に提供していけるか、具体的な仕組みの研究を目的としている。

本報告書は、モデル団体における取組状況やアドバイザーによる視察等の結果、その結果を踏まえた地域住民の暮らしを守る持続可能な仕組みについての考察を取りまとめたものである。

## モデル団体の事業

団体名	取組主体・連携主体	取組のポイント
寒河江市 (山形県)	田代地区地域づくり推進協議会が主体となり、NPO、大学生等と連携して事業を実施する。	小学校廃校に伴う交流機能の低下及び商店等撤退に伴う生活機能の低下が課題である白岩地区を中心に、住民生活支援事業(飲食、克雪・克山サービス、交流促進)を実施。
石川町 (福島県)	中谷地区自治協議会が主体となり、地域で立ち上げた食品加工所(食彩あすか)等と連携して事業を実施する。	買い物難民の増加、見守り機能の低下が課題の中谷地区において、弁当販売・配食サービスのほか、高齢者等が調理しやすい冷蔵食品の開発等を実施。
益田市 (島根県)	安田地域づくり協議会が主体となり、子育て協議会、社会福祉法人等と連携して事業を実施する。	交流機能の低下や地域内交通手段の不足が課題である安田地区において、石見津田駅の駅舎をカフェ等に利用するとともに、地域内交通についての実証事業を実施。
津和野町 (島根県)	第3セクターの(株)津和野開発が主体となり、シャープ(株)やまちづくり委員会と連携して事業を実施する。	見守り機能の低下、買物難民の増加が課題である津和野町において、「地域の暮らしサポートセンター」を設置し、コールセンター機能を持たせつつ、ICTを活用した見守り、買物支援を実施。
海士町 (島根県)	海士町観光協会が主体となり、(株)離島キッチン等と連携して事業を実施する。	地域住民の生活に身近なベーカリー等地元事業者やサービス産業の担い手不足が課題となっている海士町において、住民の生活必需品販売体制の整備を図るとともに持続可能な地域産品の島外販売サービス提供の構築に取り組む。

## 持続的な取組としていくために必要な事項

- ①地域住民の「わがごと化」:取組の持続性を高めるためには、幅広い地域住民に主体性を持って参画してもらえよう、地域で生じている課題を「わがごと」として捉えることが重要である。
- ②地域のビジョンの構築・共有:地域で必要な生活サービスのあり方について検討して展開していく際には、地域のビジョン・将来像を地域住民同士で構築し、共有していくことが基本となる。
- ③中長期的視点に立った人材の育成・確保:中長期的に暮らし続けられる環境を維持するためには、地域内での人材育成や移住者の定期的な確保が欠かせない。
- ④多様な主体との連携:生活サービスを提供する担い手が少ない中山間地域においては、地域内で営業する各種事業者との連携を図る必要がある。
- ⑤事業性を高める工夫:地域住民のニーズを的確に把握した上での事業立案と地域住民の合意が得られる取組とすることが重要である。高齢者の新たな活躍の場の創出など広く効果を考慮する。